

# 2015 年度森泰吉郎記念研究振興基金研究成果報告書

研究題目名：介護施設・居住系サービスに関する総量規制の定量的分析と検討

所属：政策・メディア研究科修士課程 2 年

山本理佳

## 1. 研究背景

近年、医療・介護分野の規制緩和が叫ばれている中、この分野の規制緩和が実現した稀な例として、介護施設・居住系サービスの総量規制を後押しする参酌標準の撤廃が挙げられる。

医療分野における病床の過剰な増加を教訓として、介護分野における総量規制は介護保険法施行以前から、参酌標準によって行われてきた。しかし、参酌標準は施設・居住系サービスの増加を狙いとして 2012 年に撤廃された。

## 2. 研究目的

以上の背景を踏まえ、本研究では、参酌標準の撤廃により、撤廃のねらいであった介護施設・居住系サービスの増加が達成されたのかどうかを検証することで、参酌標準撤廃の政策評価を行うことにより、今後の介護サービス供給への施策を見出すことを目的とする。

## 3. 研究手法

① Difference-in-Difference 推定 (DID) により政策評価を行った

・ 1450 保険者を 3 つのグループに分類

・ (1) グループダミー・年次ダミー式

(2) (1) に交差項を加えた式

(3) (2) にコントロール変数を加えた式

の 3 つの式それぞれで最小二乗法・固定効果モデル・変量効果モデルにより推定した。

また、F 検定・Breusch-Pagan 検定・Hausman 検定により尤もらしいモデルを選択し、3 つの式の推定結果の比較を行った。

② 政策的インプリケーションを検討

## 4. 研究成果

・ 参酌標準撤廃は施設・居住系サービスの増加に影響を与えなかった。すなわち、総量規制の緩和に効果がなかったことを明らかにした。

・ 施設・居住系サービスの供給には各保険者固有の要因が影響を与えていることを明らかにした。

以上 2 点を踏まえると、施設・居住系サービスの増加を目指すのであれば、全国一律の政策ではなく、地域の実情に応じた政策を打つことが有効となる可能性が示唆された。